令和６年度
教育学部・学校教育学研究科
個人評価の集計・分析

企画・評価委員会

2025 年 6 月

目　　次

ページ

1　個人評価の実施状況

（1）実施率等 ---------- 2

（2）実施概要 ---------- 2

2　評価領域別の集計及び分析

（1）教育の領域 ---------- 3
［1］授業担当時間数 ---------- 3
［2］教育改善 ---------- 4
［3］学生支援 ---------- 10
［4］研究指導 ---------- 15

（2）研究の領域 ---------- 17

（3）国際・社会貢献の領域 ---------- 22
［1］国際貢献 ---------- 22
［2］地域貢献 ---------- 24

（4）組織運営の領域 ---------- 35

3　全体総括 ---------- 36

4　図表 ---------- 36

１　令和６年度個人評価の実施状況

（１）実施率等

令和６年度個人評価では、対象となる教員全員が活動実績の提出を行った（表１）。休職中教員と学校教育学研究科の客員教員を除いた未提出者はいなかった。昨年度から教員全員に対して当該年度内に「個人評価様式２及び3」の作成・提出を依頼することとしたため、今回も退職者（2名）に提出していただくことができた。

表 1

（２）実施概要

令和７年３月に、各教員に「令和６年度 個人評価活動実績報告（様式2,3）について」と題した提出依頼メールを送付した。今回から「令和６年度分個人評価様式２及び３」の提出先を各グループの企画評価委員から教育学部総務に変更して、ファイル管理を徹底した。提出されたファイルのコピーを使用して、委員が各グループのデータを集計し、その後、学部全体で集計した。エクセルを用いた集計作業の労力軽減の取り組みにより集計から報告書作成までの実務作業を円滑に行うことができた。

２　評価領域別の集計及び分析

（１）教育の領域

[1] 授業担当時間数

＜概要＞

表 2 に、担当授業時間（教員グループ別）を示した。

表 2

学部教員は 5 つのグループ（幼小連携、言語社会系、理数系、実技系、実践センター）に所属しているが、本報告においては実践センターの教員 3 名は幼小連携グループに含めている。

学部・教職大学院全体で、教員総数 1 名増加し、授業担当時間総数は昨年比 1687 時間増であった。授業担当時間総数のうち、教養教育科目の担当時間数は 75 時間減であったが、学部科目担当時間数は 1528 時間増、大学院科目担当時間数は 234 時間増であった。単純計算で教員 1 人あたりの授業担当時間数は 370.2 時間で、昨年より 25.9 時間増、過去 5 年平均比で 55.1 時間増加している。学部と教職大学院別に見てみると、学部教員全体の教員 1 人あたり授業担当時間数は 353 時間で過去 5 年平均と比べ 61 時間増、教職大学院の教員 1 人あたり授業担当時間は 442 時間で過去 5 年平均と比べ 44 時間増と、いずれも増加傾向にあった。

学部教員のグループ別の教員 1 人あたり授業担当時間数は、実技系Ｇが 421.2 時間と最も多く、次いで幼小連携Ｇ358 時間、言語・社会系Ｇ308.2 時間、理数系Ｇ304.2 時間である。過去 5 年平均と比較すると、幼小連携Ｇ77.3 時間増、言語・社会系Ｇ62.8 時間増、理数系Ｇ82.2 時間増、実技系Ｇ10.3 時間増であり、全体的に授業負担時数は増加傾向にある。

学部と大学院の相互乗り入れについては、学部教員の担当する大学院科目総数は 1161 時間（1 人当たり 27.6 時間）、大学院教員の担当する学部科目総数（教養を除く）は 512 時間（1 人当たり 51.2 時間）であった。過去 5 年平均比では、学部教員の大学院科目担当数は増加あるいは平年並みであるが（1 人当たり時間数で 6 時間増）、大学院教員の学部担当科目数はやや減少傾向にあった（1 人当たり時間数で 11 時間減）。

＜特記事項＞

学部科目担当時間数が大幅に増えている。この増加は、今回調査において、卒業研究にかかる時間数の入力を徹底したことが要因の一つと考えられるが、本数値が教員の授業負担の実態により近い数値といえる。

＜総括＞

学部教員は教職大学院の、教職大学院教員は学部の科目を担当するという相互乗り入れの形が

維持されている。

授業時間負担については、過去５年比で教員１人あたりの授業担当時間数が 55 時間増と、直近６年間で最も多い。質保証の観点から妥当な時間数について検討する必要がある。

[2] 教育改善

＜概要＞

表３に、教育改善の実績数を示した。

表 3

(1) 授業内容及び授業方法の改善

内容の改善（最新研究成果の取り入れや理論と実践の往還の実現など)、方法・実施形態の工夫（ICT 機器の活用、人材活用、グループワーク、フィールドワークなど)、評価の工夫など、多岐にわたる教育改善の事例がみられた。

○内容改善（最新研究成果の取り入れ、理論と実践の往還など）

- 昨今の社会科における ICT と防災の内容拡充に対応できるように，ハザードマップのデジタルマッピングの方法を教授し，それに対する指導案作成を行った。
- 状況学習論に基づく小中学校社会科公民的分野の授業づくりに関する講義と、その講義をベースにした学習指導案づくりを行った（理論と実践の往還)。
- 受講生の属性に合わせて授業内容を調整し、現場観察やセミナー参加などを取り入れ、より実践現場に近い内容となるようにした。
- 様々な学部所属の大学院生に対し、数種目の運動を取り入れたスポーツを体験させ、習慣化に向けた多くのメニューを提供した。
- 探究実習で授業のでデータ分析の必要があるため、授業研究の方法論を座学で学修した後、附属小学校で実際授業を参観し、データ収集、理論に基づいた分析を行った
- 現職学生が現任校での実践を紹介し，学部卒業生等学生とともに学習課程に関する理論の理解を深めるた。その上で，校種・教科を絞ったグループを編成し，教育課程編成作業を体験することで模擬的に理論と実践の往還を行った。
- 専門性を身につけるだけではなく教育現場で還元しやすい分析手法をわかりやすく改善した
- ミシンに抵抗がある学生が多かったため、ミシンの構造と機能の安全指導を取り入れた。
- 小中接続の視点を中核とした教材作りの活動を取り入れることによって、学生が主体的に活動に取り組む環境を整えた。また、イベントと連携させて目的意識を明確化した。
- 昨年度の学生の理解度等を踏まえ，講義で扱う内容を変更し講義の改善を図った．具体的に

は講義で扱うパズルやクイズの内容を精査し，平面図形に関する題材を入れた.

・ 前期の声楽Ｉの授業及び試験を経て、歌唱時と普段喋っている時では身体の使い方がどの様に違うのかについて、イメージを膨らませるための抽象的な言葉だけでなく、具体的に解剖学の観点から指導を行うことで学生の技術が高められた。
・ 人体の解剖と生理を教えるだけでなく、「解剖生理学」や「運動生理学」を学ぶことで、「体育」の授業を担当する人として何ができるようになるのかを重視した授業内容となるように毎年、授業内容を更新している。
・ 老年期などに関するトピックを大幅に追加した。

〇方法、実施形態の改善

＜授業の双方向性の向上＞

・ コメントペーパーを活用した関心や疑問点の共有化
・ 130 名の履修者を対象としているが個別フィードバックの需要が高まっていたため、評価の場面を精選し、より丁寧なフィードバックを提供できるよう努めた。

＜グループワーク等＞

・ 協働学習を取り入れ、様々なレベルの学生でも演奏ができ、授業への積極的な取り組みができるように改善した。
・ 模擬授業のイメージを共有するために手本を見せ、その授業研究会を行うことで授業観察の視点を自覚させた。また、グループで協働して指導案作成できる環境を設定した。
・ アクティブラーニングを多く取り入れるために、学生が調べて発表する形式を多くしたほか、自分で選んだ本を紹介するビブリオバトルを実践させた。
・ 現職学生とストレートマスターでチームを組み、現代的な学力育成を意識した「総合的な学習(探究)の時間」の授業づくりを行った

＜演習、事例活用、フィールドワーク、ゲストスピーカー＞

・ 毎回子どもの意欲に関する様々な演習を行い，全体で議論する時間を多く設けた。また，グループで１時間発表の機会を用意し，学びを深める工夫をした。
・ オリジナル楽曲の合奏曲への編曲をアクティブラーニングの手法を参考にした作業へ継続的な改善
・ 先行研究における事例や教育実習等のリフレクションレポートの事例を活用した演習に取り組んだ。
・ 教員の生の意見を受講生に届けるため、教職大学院現職教員学生をゲストスピーカーとして招き、受講生との質疑応答・意見交換の機会を設けた。
・ 野外調査において，単に地理学的な調査方法を学ぶだけではなく，社会科見学を実施し，将来教員になった際に有効な知識を得るための時間を設けるようにした。具体的には，福岡県久留米市において，商店街調査とともに，古墳や坂本繁二郎の生家等の見学を実施した。

＜教材の工夫＞

・ 教育実習前の授業であるため、国語科の授業計画を具体的に立てるとともに模擬授業を通し

て実践化できるように多くの授業事例を載せた補助学習材を作成し、授業効果を高めた。

・ 学生が実際に附属小中学校や代用附属本庄小学校で授業を行う授業であるため、国語科の授業を創造する過程を可視化することを目的とし、シャトルノートを取り入れて授業効果を高めた。

・ Vineland 適応行動尺度の実習に関して検査実施から FB までの記録フォーマットを改変した

＜ICT 機器、オンライン環境の活用＞

・ Zoom を用いたハイフレックス型授業を実施し、対面式と遠隔式の利点を活かした授業を実施した。また、その内容を録画し、後日、受講者限定でオンデマンド型により公開して、復習に利用できる環境を提供した。これらの情報は、MS-Teams などを用いて通知し、質問も受け付けた。

・ 受講生の意見をリアルタイムで集計できるサービスを用いて視覚的なアクティブ・ラーニングを行った。

・ 学修成果フィードバックの利便性を向上させるため、Forms の利用を新たに取り入れた。これにより、学生のコメント質量は向上した。

・ 映像教材を多く取り入れ，視覚的効果を高めた。また授業時間外に学修してもらうために，復習と予習に関する問題を毎時間課した。

・ Forms によるリフレクションを実施してフィードバックの質の向上に努めた。

・ 障害児の学習指導のビデオや資料を活用して受講生の理解が深まるよう配慮した。

・ 野外調査において，従来まではアナログな測量を実施していたが，令和 6 年度は ICT 機器（タブレット端末）を用いた測量法も導入した。

・ 新型コロナ対策と社会人対応で週 1 回夜間にオンライン授業アプリ Webex を用いて提供している。

＜組織連携、人材活用＞

・ デザイン思考のプロセスにより教育活動の構築を行なった。さらに長崎大学の学生を相手に公開プレゼンの機会を創設した。

＜授業構成＞

・ 眼球運動計測等の心理生理学的実験実習の計画、手続きについて改善を行った

・ 演習発表の資料の作り方を具体的に伝えるために、前半の 7 回は毎時間別の作品の文章表現を取り上げて学生の演習発表と同じ資料をパワポで作成した。受講生が 24 名だったため、グループ内で発表する形式とし、活発な意見交換をさせることができた。

＜課題、評価の工夫＞

・ 予習復習を促すためプレゼンテーションとその内容のレポート課題を実施し、その後の質疑応答で理解の定着を行った。

・ 実技経験が少ない学生が多かったため、実技の一部を自宅課題とし継続学修を取り入れた。

・ ICT 教材のルーブリックを改善して課題評価を実施した

・ ジグソー活動のルーブリックを改善して課題評価を実施した

・ 課題レポートに対する個別的な講評・添削を通じた双方向的な論述指導

・ ICT を活用した授業実践を体験させるため、学生全員に授業動画を作成させ、授業評価表を

元に、学生同士で相互評価ができるようにした。

〇授業評価・学生ニーズに基づいた改善

- 英語科教育法Ｉの授業評価の際に「改訂された教科書の活用方法についてもっと詳しく学びたい」という意見が多く得られたため、ICT（パワーポイント資料やデジタル教材）を活用しながら教科書本文の内容理解や導入を行うための言語活動を模擬活動で実践させた。それにより、授業技術の向上を図ることができた。
- 数学の授業づくりに関する実践的な内容を取り入れてほしいという要望が学生からあったので、外部講師として附属中の大浦先生の講話や授業参観などを取り入れた。
- 授業評価の意見欄に「授業内容が難しい」という意見があったので、パワーポイントを取り入れ、視覚的効果を高めた。
- 事前に院生対象にアンケートを行い、関心の高い教育課題条のトピックを重点的に解説するように変更した。また、文部科学省の通知等の最新資料を提供するようにした。
- 学生の希望を踏まえ、教採で出やすいトピックや教育相談における最近のニュース・トピックについて重点的に解説した。また、最近のデータ等の資料を毎回配布した

〇その他

- 聴覚障がい学生への事前の情報提供や相談、全学生への当日の資料配布や字幕の設定を行った。
- 初めは集団授業の形式のみで授業を行っていたが、学習開始時点での個々における進度差が顕著であったため個別指導の時間も設けるようにしたことで生徒毎の習熟度が高められた。
- 受講生へのレッスン時間確保のため受講スケジュールを作成し運用改善

ほか多数

(2) 授業のための教材等の作成

- テキストに沿ったオリジナルワークブックを作成し、学生に配布し演習の授業に活用できるようにした。
- スマートフォンとそのアプリを利用した簡易測量教材を作成した。これにより，ICT 機器を用いた簡便な地理教育方法を教えることができた。
- ハザードマップ作成のため，表計算ソフトのエクセルを用いた簡便なマッピング手法を作成した。これにより，実際の中・高社会科地理の授業で簡便に導入できる技術を身に着けさせることができた。
- 小中の国語教科書を取り入れた教材や資料を作成した。
- 教員採用試験にもいかせる伴奏法教材の作成
- 学生たちが先行研究を自身で検索し、作品について理解を深めた上で作品の翻訳を行うためのワークシートを作成した。

・ 最新の統計データを踏まえた図表を用いた資料を作成し、配布した
・ 実験動画を作成し、YouTube で公開した。
・ Geogebra の演習に使う授業教材を作成した.
・ 聴覚障害学生の情報保障をしやすい教材の開発を行った
・ 「歌についての考察とヒント」呼吸法の用い方に焦点を当てた教材を作成
・ 九州各県の単元学習を PDF の資料で紹介し、授業において有効活用した。
・ 昨年度の学習指導案集を PDF で紹介し、自身の学習指導案作成に役立てるように活用した。
・ 学校現場ですぐに使える自立活動チェックリストを Excel で作成し、演習として大いに活用できた。
・ 1 枚ポートフォリオを作成した
・ 実習献立のレイアウトをみやすく変更し、冊子にした。
・ 共著『皇帝のいる文学史　中国文学概説』（大阪大学出版会、2015.4。「人為と自然」（329-369 頁）執筆）を、教材としてアレンジし、授業に用いた。

ほか多数

（3）教育内容に関する研究活動

担当科目名の中で、各自の研究活動（論文、著書）と教育を取り入れた内容についての記載がされている。

（4）TA・RA の採用

本年度は、体育（サッカー）の指導においてピッチを 2 面に分けた指導や少数の女子学生を対象とした別メニューなど、音楽（ピアノ）における伴奏法における演奏補助など、小中連携教育学における算数・数学サロンに向けた事前打ち合せの補助など、授業実施に係る補助的活動が主であった。

（5）HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開

担当科目のシラバスについては、オンラインシラバスを参照（シラバスに記載が義務付けられている）。

（6）HP を通じたすべての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成

評価の方法・基準等の作成については、シラバス参照（シラバスに記載が義務付けられている）。

（7）教育関係の研修への参加

教育学部・教育学研究科では、ＦＤ研修を教授会の開催直前に行うことにより参加率の向上を図っている。

【教育学部・学校教育学研究科主催】

・ 主催：学部 FD 委員会、テーマ：「教育学部・教職大学院科研費申請に関する FD 研修講演会」講師：山津幸司教授
・ 主催：学部 FD 委員会、テーマ：「フューチャー・リソース推進プラットホームの取り組みと公募の概要について」講師：リージョナル・イノベーションセンター平山伸 URA
・ 主催：学部 FD 委員会、テーマ：「複数免許取得に関する学生意識調査アンケート」の結果と分析」講師：吉岡剛彦教授
・ 主催：学部 FD 委員会、テーマ：「公正な研究活動の推進に関する講演会」講師：山津幸司教授
・ 主催：ダイバーシティ・人権教育委員会（芸術地域デザイン学部共催）、テーマ「生きながら生まれ変わることができる　～問題を抱える子どもたちの「人生転換」に関わって～」講師：松隈智子先生
・ 「「第 6 期修了生の力量と大学院の役割に関する質的調査」実施について」、講師：平田　淳

【その他】
・ 教員のための ChatGPT 実践講座～ChatGPT を教育現場でどのように活用すべきか～
・ 役者の「役作り」 ～五感を駆使して相手を知る～
・ ダイバーシティ経営の必要性を社内で”自分事化”させる！
・ 「聴く」から始まる教育改革
・ 学校における教員と子供のウェルビーイング
・ 大学設置基準から考えるシラバスのあり方
・ 第 39 回 佐賀大学簡易版 TP 更新 WS

(8) リメディアル教育の実施

各授業内で、関連する高校教育の内容のうち、国語（中国古典など）、数学（幾何学、初等数学など）、英語、物理学、化学（物理化学、無機化学、有機化学など）、生物学、音楽（ピアノ、ソルフェージュなど）、体育、家庭科（被服学、食物学）などの復習が行われていた。

(9) 公開授業の実施

下記の授業において公開授業の実施が報告された。
・ 高大接続プロジェクト「教師への扉」
・ 現代教育学
・ 宗教学
・ サッカーの歴史と技法（前期）
・ 体育心理学
・ 教科教育の理論と実践
・ 情報工学Ⅰ

(10) その他

・ 高大連携プロジェクト「教師へのとびら」受講生（高校生）に「英語科教育法Ⅱ」の授業を開講し、大学生との協同学習を実施した。高校生と共に、外国語教育における評価やテステ

ィングについて考えることで、履修生（大学生）の知識の定着や教職への意欲向上を図ることにつながった。

・ 授業 16 回目にテストを行いそれで授業を終えるのではなく、15 回目にテストを行い 16 回目にテストの解説と授業全体のまとめを行うことによって授業内容の確実な定着を図った。
・ 学生が共同作業を行う TEAMS に参加し，その活動や成果物を随時チェックし，より定量かつより詳細な評価を行えるよう工夫した。
・ 授業期間前に事前アンケートを実施し、受講者の理解度や関心度に応じた授業の内容の構成とした。また、各回の授業感想や要望を踏まえ授業内容の改善等を図った
・ 受講生の弦楽器技能向上のため研究補助員を雇用
・ 授業改善のために、教職大学院全体で，これまでの修了生調査等をもとに議論した。

ほか多数

＜特記事項＞

公開授業の実施が 10 件であり、昨年比では 4 件減ではあるが、昨年度の数値が過去 5 年で最多であったことを鑑みると高水準を維持している（過去 5 年平均は 7 件)。

＜総括＞

令和 6 年度も、内容・方法共に多岐にわたる教育改善・工夫の事例が見られた。ICT 機器の活用による方法上の工夫もさることながら、最新情報を取り入れた内容改善、学生からの授業評価や声、実態に応じた授業内容・運営の調整、協働的な学びの取り入れ、課題や評価方法の改善など、多岐にわたる工夫が行われている。

[3] 学生支援

＜概要＞

表 4 に、学生支援の実施数を示した。

表 4

(1) オフィスアワーの実施について

オフィスアワーは、教員がその時間帯は必ず研究室等に在室する時間として設定が義務づけられている。

実施内容は、前年度に引き続き、学習相談・学修支援・履修相談・進路相談・生活相談・就職相談・留学相談・教員採用試験対策など多岐にわたる。

実施形態については、規定の時間帯以外に実施されるケースや、オンライン上で実施されてい

るケースが見受けられ、各教員が柔軟に学生の要求に応えていることが窺える。

（2）研究生の指導について

学部では６人の教員による記載があった。

（3）学生研修の引率について

学部では、18 人の教員による下記の記載があった。

・教職実践フィールド演習Ⅱ（本庄小、附属小・附属中など）
・中学生を対象とした英語ディベート指導（附属中）
・地理学演習Ⅰに伴う野外調査
・日本教育大学協会九州地区音楽部門会議及び全九州音楽学会会議の聴取
・卒論のためのデータとり
・九州大学１部リーグにおける引率及び指導（監督）他各大会における引率
・ボランティアの体験

大学院では、８人の教員による下記の記載があった。

・実習（学校変革試行・学校課題探求・基盤実習）の挨拶や指導（神埼清明高等学校、白石高等学校、唐津西高等学校、武雄小学校、児童相談所、スチューデント・サポート・フェイス、神野小学校、本庄小学校、大和中学校、昭栄中学校、中原特別支援学校、大和特別支援学校、伊万里中学校、佐賀県教育センターなど）
・授業参観（附属小学校）
・研究発表会（日本教職大学院協会研究大会〈オンライン〉、附属小・附属中）
・教職実践フィールド演習Ⅰ

（4）就職のための特別指導について

殆どの教員が記載していた。内容は下記の通り。

・教員採用試験対策のための指導
願書（エントリーシート）、自己 PR 文、論作文、面接、筆記試験、英会話、実技（体育・音楽）、模擬授業、推薦入試対策、中学校・高校教員採用試験対策（国語科古文）
・大学院進学のための指導
・民間企業就職のための指導
・公務員就職のための指導
・教員採用後の適応に関するガイダンス

（5）学生の海外派遣について

下記の記載が見られた。

・オーストラリア留学１件（留学準備の指導、留学先情報の提供留学中の指導〈メール等〉）

・イギリス留学１件（留学準備の指導、留学先情報の提供留学中の指導〈メール等〉）

・フィンランド留学１件（留学準備の指導、留学先情報の提供留学中の指導〈メール等〉）

（6）短期プログラム等による留学生指導について

下記の記載が見られた。前年度まではコロナ禍の影響により留学生が大きく減少していたが、当該年度はやや回復傾向にある。

・日常生活に関する面談指導など　10 件

・研究指導　１件

（7）学年担任･クラブ顧問について

55 件の記載が見られた。そのうちの多くは学年担任（チューター）に関する記載であった。

【学年担任（チューター）等】

チューターには、学年担任としてラーニング・ポートフォリオ（LP）による指導を行　　なう役割と、教職カルテによる指導を行なう役割（教職チューター）の２つがある。

多くの教員がそれらのチューターを担当しているが、所属学生の多いグループの教員（言語社会系グループなど）に負担が集中する傾向がある。令和４（2022）年度入学生より、新たなチューター制度に移行し、教員一人あたりの担当学生数の平準化が試みられている。

なお、高大連携事業「教師へのとびら」における、学年担任（教育学部入学希望者の担任、ポートフォリオへのコメント記入等）に関する記載も見られた。

【クラブ顧問等】

教員は、下記のクラブ等の部長・監督・顧問あるいはコーチ等を引き受けている。

（１）佐賀大学関係

・スキー部

・サッカー部

・女子サッカー部

・柔道部

・男子バレーボール部

・女子バレーボール部

・水泳部
・準硬式野球部
・ソフトテニス部
・佐賀大学ユニキッズ少年スクール
・佐賀大学吹奏楽団
・佐賀大学管弦楽団
・クラッシックギターハーモニー
・手話サークル「しゅわっち」
・教育ボランティアサークル「ぞうさんのＷａ」
・よさこいサークル「嵐舞」
・ボランティアサークル「るぴなす」

（２）佐賀大学以外

・発達障害児の運動教室
・佐賀環境フォーラム環境教育班「えこいく」
・子どもシェルター「ばるーん」
・有明会（障害者支援グループ）

（8）留学生･社会人･障害者の持続的な生活指導等

下記の記載が見られた。コロナ禍により留学生が減少したため、留学生に関する記載は少なかった。

・社会人：現職教員に対する指導（単元学習の創造とその指導法の指導）
・社会人：現職派遣院生に対する学修支援
・障害者：次年度新入学生への支援についての協議
・留学生：日常生活に関する支援や助言

（9）その他の学生支援

下記の記載が見られた。

・教育実習に関する指導（事前・実習中・事後の相談や指導助言）
・教員採用試験に関する指導（面接指導、自己 PR および小論文の添削、推薦書の作成など）
・大学院進学に関する特別指導
・大学生活に関する特別指導（生活指導など）
・ゼミ生、チューター生以外の諸学年の学生の諸相談対応
・学生の夏季・冬季休業中の卒業研究指導

・卒業生の進路・就業などの相談対応
・教育実践フィールド演習Ⅰ責任者（責任者として取りまとめや市教委との協議等）
・課外巡検の実施(富山県富山市，砺波市)
・卒論発表会の実施
・2024 年度卒業予定者一名の卒業論文作成に関する特別指導（卒業論文作成・発表指導）
・学生支援室における障害学生グループ活動の主催（障害学生の就学支援、生活適応の促進）
・大学院修了生へのメンタルヘルスケア
・武雄市立小中学校で開催される ICT オープンデーへの教職大学院学生の参加の調整
・コース外大学院生への研究指導
・他学部学生教育実習助言
・他学部学生教員採用試験対策相談
・発達障害児の運動教室説明会の開催
・発達障害児への指導方法に関する助言指導
・自閉症児への支援の方法に関する助言指導
・卒業生に対する社会福祉士国家試験受験対策指導
・配慮を要する学生の支援
・モギモギ会（教員採用試験の模擬授業の指導）
・読書サークル（ブッククラブの開催）
・英語スピーチ・ディベート部（部の発足、中学校英語現職教諭との勉強会の実施）
・音楽系課外活動楽器管理（楽器貸し出し、管理に関する業務）
・佐賀大学管弦楽団演奏会（定期演奏会の指揮と演奏指導）
・学生の主催する演奏会,卒業演奏会への参加
・健康教室引率
・佐賀市主催スポーツ教室（ビートルキッズ）への学生派遣
・学校支援教育ボランティア
・外国ルーツの児童生徒を支援する学生ボランティア団体（わーるどりんぐ）
・オープンキャンパス

＜特記事項＞

なし

＜総括＞

前年度に引き続き、教員の学生支援活動が多岐にわたっていることが見て取れた。修学支援（特にチューターとしての業務）、就職支援（特に採用試験対策）、オフィスアワーの実施、研修の引率など、様々なかたちできめ細かい学生支援が行なわれていることが窺える。

[4] 研究指導

＜概要＞

表５に、担当教員数及び教員一人当たりの学部主査･副査，大学院主査･副査の平均担当件数とその年度推移を集計した。

表５

令和６年度、研究指導の状況を示す項目は下記の五つである。

①学部主査件数
②学部副査件数
③大学院主査件数
④大学院副査件数
⑤研究成果発表の指導件数

①～④学部主査・副査、大学院主査・副査件数について

教員１人当たり２人程度の学生に対して学部主査を担当している。また、副査も２人程度であり、両者を合わせると教員一人当たりおよそ４人程度の研究指導を受け持っている計算になる。

大学院（教育学研究科）については、学校教育学研究科の教員（計 10 名）が、大学院主査を３名程度、副査を３名程度、計６人程度を受け持っている計算となる。

⑤研究成果発表の指導件数について

前年度と同様、大学院での研究活動の成果を紀要に投稿したこと、または発表会で報告したことに関する記載が多かった。

＜特記事項＞

なし

＜総括＞

多くの教員が卒業論文の指導に力を注いでいる状況を読み取ることができた。

教育学部においては、教員免許を付与するための課程認定を受審する必要がある。そのため、カリキュラムあるいは教員配置は課程認定に適合させる必要がある。現在の教員数は、課程認定上の必置数を最小限確保できている状態である。年度によっては欠員が生じており、こうした状態が続くことは好ましくないという指摘もある。各年度末に定年退職となる教員の後任補充等を推し進めていく必要がある。

（２）研究の領域

＜概要＞

表 6 に、学術・研究実績のグループ別集計結果を示した。

表 6

専門書等の出版について単著 0 編、共著 15 編と合計では昨年度より増加している。学術雑誌審査制・依頼論文は 36 編、無審査制は 69 編とどちらも昨年度より増加している。審査制・依頼論文の数は幼小の数が、審査制・依頼論文、無審査制ともに教職大学院が顕著に多い。論文内容に照らし合わせ、適した雑誌等に投稿されていると考えられる。また、無審査制は佐賀大学の紀要が多く、学生が論文を発表する良い機会になっているかもしれない。学会出席は 119 回と 昨年度の 133 回と比較して減少しているが、研究発表は 57 回と昨年度（55 回）より若干増加している。さらに、芸術活動については（全国規模２件、その他 28 件）と過去５年間と比べて顕著に増加している。これは、新任の音楽教員２名の活動実績が大きく影響している。

外部資金(科学研究費を含む）については、研究責任者としての採択数は 30 件、過去５年間で最多となった。これは、ここ数年の外部資金獲得キャンペーンが浸透してきた結果かもしれない。共同研究者としても 26 件と堅調である。他方、不採択件数は例年、横ばいで推移している。

国外共同研究は 9 件で、昨年度 5 件よりも大きく増加した。一方、国内共同研究は 33 件で昨年度（43 件）より大きく減少して一昨年度（32 件）のレベル同様であった。これは、毎年上がり下がりを同レベルで繰り返している。

なお、専門書の出版、論文数、作品数については、別に毎年、「成果を中心とした実績状況に基づく配分」に用いる教員の研究業績データ」による調査も行われており、より具体的な情報（論文名、雑誌名、著者名など）を参照することができる。

＜著書・論文・学術活動の例＞

１）専門書等の出版（共編著）

・中島俊思「エデュケーショナルマルトリートメントの理解と対応」第 4 章事例で読むエデュケーショナルマルトリートメントの実際、事例 8　「在学中に診断を受けた大学生」、p 159-170, 中央法規

・岡本託「欧米諸国によるアジア・日本接近の歴史」（野村啓介編『西洋へのまなざし／日本へのまなざしー日欧文化関係史への招待ー』ミネルヴァ書房、23-33 頁

・吉岡剛彦「〝底ぬけ〟の人間と、〈知〉と〈生〉の有限性――哲学的解釈学にもとづく『法における人間』の論究に向けた下準備として」115-130 頁／重松博之＝高橋洋城＝中山竜一＝吉岡剛

彦編『法の理念と現実（酒匂一郎先生古稀記念論文集)』成文堂
・後藤正英「ユダヤ文化事典」第六章 哲学・思想・学問、丸善出版
・中村典生，鈴木渉，巽徹，林裕子，矢野淳【改訂版】小・中学校で英語を教えるための必携テキスト、東京書籍
・八尾坂修・星野真澄・成松美枝、共訳書　『教育における女性リーダーシップ－学校・行政バイアスからの脱却―』、風間書房
・石井宏祐「事例で学ぶ生徒指導・進路指導・教育相談：中学校・高等学校編 第 4 版」第 11 章 カウンセリングの理論と方法、遠見書房
・足立佳菜「ワークで学ぶ　教育課程論〔増補改訂版〕』ナカニシヤ出版、授業の“外”が授業／学校を変える!?―反転授業の発想と教科外領域への視点―」
・足立佳菜「新・道徳教育はいかにあるべきか―道徳教育学の構築／次期学習指導要領への提言」ミネルヴァ書房、「第 13 章　方法――二〇一七（平成二九）年告示学習指導要領「道徳」の方法論的観点からの検討」「第１３章座談会――方法」
・嬉　正勝ほか「理科年表 2024」国立天文台
・大林将呉「はじめての算数-授業の基礎基本」、東洋館出版社

２）論文（審査制・依頼論文）
・『時間管理のために効果的に書くこと』，心理学ワールド
・『Effects of Two-dimensional Self-directed Humor on State Anxiety: A Vignette Experiment.』, Sage Open, https://doi.org/10.1177/21582440241256528
・『Character strengths and well-being among older adults in East Asia with data from China.』
・『時間管理支援と子どもの精神的健康との関連』, 時間学研究
・ACT in school settings: A pilot study of ACT-based universal group psycho-educational program among Japanese early adolescents. Journal of Contextual Behavioral Science, 34, 100851. https://doi.org/10.1016/j.jcbs.2024.10085
・中堅の小学校教員向け STEAM 教育初級者用学習デザイン研修プログラムの開発　科学教育研究 48 (4)：505-519
・STEAM 教育をはじめとする探究活動を支援する学生の心情の変化　STEM 教育研究　7: 21-31
・中堅の小学校教員向け STEAM 教育初級者用学習デザイン研修プログラムの開発　科学教育研究 48(4): 505-519
・教員養成課程の大学生における高大接続カリキュラムの持続的効果について：「教師へのとびら」受講経験者の追跡調査による検証　日本教育大学協会研究年報　43：74
・現職教員が教育分野を志望する高校生とともに活動する意義：佐賀大学高大連携プロジェクト「教師へのとびら」を中心に　九州地区国立大学教育系・文系研究論文集　11(2-2):1-14
・「データ分析にみる近代フランス地方幹部候補行政官の性質変化 ： ピレネー=オリアンタル県参事会員を事例として」　『歴史学研究』1049(61):72
・「Oompa-Loompas は語ることができるか：Charlie and the Chocolate Factory の映像化におけ

る差別表象の書き換え」 映像メディア英語教育研究 30

・佐賀県高等学校野球大会において私立学校の成績は公立校より優れているのか ：春季の九州地区高等学校野球佐賀大会の結果と先行研究の総括、九州地区国立大学教育系・文系研究論文集 10(2) No.4 2024 年 4 月

・Associations of eHealth Literacy with Social Activity among Community-Dwelling Older Adults: A Cross-Sectional Study, Mamiko Eto, Koji Yamatsu, European Journal of Investigation in Health, Psychology and Education 14(5) 1279-1294

・災害避難所への一時的な宿泊が睡眠に及ぼす影響 ：ウェアラブル端末を用いた探索的研究、九州地区国立大学教育系・文系研究論文集 11(1) No.6

・Relative age effect on the physical activity and sedentary behavior in children and adolescents aged 10 to 18 years old: a cross-sectional study in Japan. BMC Public Health 24(1)

・ドライバーの視点による夜間時の傘の視認性評価－傘の色と反射テープの位置の違いに着目して－（第 2 報）擬似高齢者の見え方、人間と生活環境 31(2):77-84

・高齢者の誤服用防止のための薬のピクトグラムの検討、人間と生活環境 31(2):47-56

・Nursing Attire Suitable for Breastfeeding by Hospitalized Postpartum Mothers and Breast Care by Midwives. Korean Fashion & Text. Res. J. 27(1):67-75

・「アメリカにおける教員不足問題と教育行政の対応」 『アメリカ教育研究第 35 号』, 日本アメリカ教育学会, 2025 年 1 月, pp.48-63

・クラインフェルター症候群における心理・生理・病理的特性と特別な教育的ニーズ. 九州生活福祉支援研究会研究論文集 18 (4), 14-24

・大学生によるフェニルケトン尿症のための低フェニルアラニン食の作成事例. 九州生活福祉支援研究会研究論文集 18 (4), 25-31

・ギフテッドと合理的配慮. LD 研究 33(4), 324-335

・「知的障害教育における「各教科等を合わせた指導」の在り方－正確に理解することが難しい概念・用語の検討を中心にして－」『九州生活福祉支援研究会研究論文集』18 (1)

・「校舎内に設置された病弱・身体虚弱特別支援学級の担任教師の指導上の困り感およびニーズ―佐賀県内の小中学校を対象とした 2015 年度調査から―」『九州生活福祉支援研究会研究論文集』18 （２）

・「病弱児である児童生徒に対する各教科の指導における配慮事項 (1) ―学習指導要領解説に基づくミニマム・エッセンシャルズによるチェックリストの作成―」『九州生活福祉支援研究会研究論文集』18(3)

・「病弱児である児童生徒に対する各教科の指導における配慮事項（２）―学習指導要領解説に基づくミニマム・エッセンシャルズによるチェックリストの作成―」『九州生活福祉支援研究会研究論文集』18(４)

・Search method for combinatorial optimization problem based on genetic algorithm representing solution candidate as combination of individuals”, ICIC Express Letters, Vol.18, pp.1161-1169, 2024.11

・Improving the factuality evaluation method SAFE for large language models”, Proc. 30th Int. Symposium on Artificial Life and Robotics, GS4-3, pp.119-124
・Evaluation of confidence for probabilistic production rule selection using language models in multi-step reasoning”, Proc. 30th Int. Symposium on Artificial Life and Robotics, GS11-1, pp.290-295
・Development of an automatic staple-removing robot”, Proc. 30th Int. Symposium on Artificial Life and Robotics, GS35-5, pp.954-959
・「On sectional curvatures of some Einstein solvmanifolds」, 2025年2月, Modern Approaches to Differential Geometry and its Related Fields, 33 - 44
・「操作的原理」に基づく学習活動とその意義―図形の性質を基に事柄が成り立つ理由を説明することに焦点化して―、2024年１０月、日本数学教育学会誌、106巻,10号

３）学術活動

・書評「Daniel Fulda, Revolution trifft Aufklärungsforshung」『日本18世紀学会年報』、88-89頁
・書評:「表現研究関連文献紹介『談話・文章・テクストの一まとまり性』」、『表現研究』第120号、p.57
・書評 谷口良生『議会共和政の政治空間 ： フランス第三共和政前期の議員・議会・有権者たち』『歴史学研究』第1052号、2024年、50-53頁
・星陵フィルハーモニー管弦楽団演奏会
・フィルハーモニックオーケストラ長崎演奏会
・アンサンブル・マイルストーン演奏会
・佐世保市民管弦楽団演奏会
・町田フィルハーモニー交響楽団演奏会
・アンサンブル・マイルストーン演奏会
・山梨大学管弦楽団演奏会
・お茶の水OBオーケストラ演奏会
・佐賀交響楽団演奏会
・公益社団法人　日本演奏連盟主催「小村朋代リサイタル」
・ふるさと音楽祭　歌劇「魔笛」パミーナ役
・Oita Musik Akademie主催　シングインメサイア大分　オラトリオ「メサイア」ソプラノソリスト
・ユヴェーレンアンサンブルコンサート
・ウィーントランペット研究会演奏会

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

教育学部教員の研究は多岐の分野に渡っており、それぞれの専門性を活かしながら研究・学術活動を行なっている。コロナ感染症の行動制限が緩和されたことにより、研究活動が活発になっており、学内だけでなく他大学や海外との共同研究にも取り組んでいる。

外部資金（科研費含む）採択数については、研究のより活性化が求められており、科研費への申請キャンペーンもあり、採択件数はここ５年間で再多となった。

（３）国際・社会貢献の領域

[1] 国際貢献

＜概要＞

表７に、 国際貢献の実績（教員グループ別）を示した。

表 7

活動（報告）項目は、

①国際交流件数（運営･参加）

学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献

②国際学会件数（運営･参加）

国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献

③交流協定件数

外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力

④国際協力件数

JICA、JETRO 等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施

⑤共同研究（研究者受入）件数

外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣

⑥外国語版 HP の件数

グループや個人のホームページの開設

の６つである。

教育学部は学校教育課程という一つの課程であり、教員志望学生が多数を占める。在学生の実績数としては高くないが、海外で勉学等経験を積もうという学生は一定数おり、留学している。教員側にも、海外の教育事情に目を向け、我が国の教育に活かす研究や活動を活発にするための研修機会が望まれる。

(1) 国際交流件数（運営･参加）

今年度は３件であった。

＜国際交流の例＞

・教師のユーモアの国際比較

・ICME15

・令和６年度女性研究者海外派遣支援事業

（2）国際学会（運営･参加）

国際学会運営２件、参加９件であり、堅調であった。一方、オンライン開催によるものも依然としてあるため、より参加しやすくなっている面もあるかもしれない。

＜国際学会運営の例＞
・63rd JACET International Convention
・2024 SFTI-Fukuoka International Conference, Japan

＜国際学会参加の例＞
・33rd International Congress of Psychology
・ICME15
・BAAL 2024
・国際カント学会
・2024 SFTI-Fukuoka International Conference, Japan
・MMNconference 2024
・ICME15
・CERME14

（3）（4）交流協定・国際協力

今年度は交流協定が１件、国際協力は１件であった。

＜交流協定・国際協力の例＞
・リトアニアの協定校を訪問し、学部長・副学部長と面談
・リトアニアの協定校からの訪問教員と面談

（5）研究者受け入れ（共同研究）等

今年度は研究者受け入れが２件あった。
・宮地歌織 高知大学・男女共同参画推進室「女性の身体と自己決定に関する学際的研究」
・吉田和人 順天堂大学「卓球動作の研究」

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

今年度は昨年度と比較して若干増えたが、新型コロナウイルス感染症以前のレベルに戻ってはいないようである。

[2] 地域貢献

＜概要＞

表８に、地域・社会貢献の実績（教員グループ別）を示した。

表８

活動（報告）項目は、

(1) 審議委員件数
　国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動
(2) 組織協力件数
　市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力
(3) 講習会等件数
　地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営
(4) マスコミ件数
　マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）
(5) 技術移転件数
　地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力
(6) 社会参加（組織運営・個人参加）件数
　地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加
(7) 公開講座件数
　本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師
(8) 附属施設との共同研究件数
　附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流
(9) 附属施設での指導・助言件数
　附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

の９つである。

地域貢献の分野の活動における項目について多少の増減はあるものの、近年ほぼ横ばいである。近年、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した講習会や指導助言については、新型コロナウイルス感染症以前の件数に戻っているようにみえる。

（1）審議委員件数について

毎月の教授会及び教員会議において、兼業について確認されている。多くの教員が佐賀県及び佐賀県内の市町村の審議会委員・審査員として、専門性を活かして地域貢献を行っている。今年度は 80 件で、昨年より 12 件増加した。このように、構成員が他分野の領域においての期待の大きさを物語っている。

＜審議会委員・審査員の例＞
佐賀県自殺対策協議会
佐賀県発達障害者支援連絡協議会
ギャンブル等依存症対策推進計画検討委員会
ギャンブル等依存症対策連携会議
佐賀県公私立高等学校連絡協議会
佐賀県教員研修検討委員会委員
佐賀県小中校等学校算数・数学教育部会
全日本中学校英語弁論大会 佐賀県大会
佐賀県高等学校英語ディベート大会
佐賀県後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会
佐賀県小城市男女共同参画審議会
佐賀県人権教育・啓発推進審議会
佐賀市情報公開・個人情報保護審査会
大川市男女共同参画審議会
佐賀市地域福祉計画策定推進委員会
佐賀県内地域防災研究連絡会
長崎県西海市学力向上スーパーバイザー
鳥栖市教科「日本語」検討委員会
佐賀県高等学校文化連盟書道専門部
佐賀県書道教育連盟
全国書写書道教育研究会
東京書籍「NEW HORIZON Elementary」編集協力者
佐賀県ロコモ対策委員会
佐賀県スポーツ賞審議委員会
佐賀市民芸術祭実行委員会
煌めくながさき音楽コンクール
佐賀市民芸術祭フレッシュアーティスト
佐賀県競技力向上推進本部
武雄市部活動検討委員会
佐賀県スポーツ医科学委員会
九州大学サッカー連盟理事

佐賀県サッカー協会理事
佐賀市指定管理者選定委員会
佐賀県高等学校音楽コンクール
佐賀地方労働審議会
日本クラシック音楽コンクール審査
佐賀県スキー連盟理事
教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する有識者会議
佐賀市スポーツ審議委員
佐賀県柔道協会・大学代表理事
全日本柔道連盟・指導者養成委員会
九州学生柔道連盟
全国立大学柔道連合会
佐賀県バレーボール協会
SAGA2024 実行委員会式典専門委員会
佐賀県レクリエーション協会
からつ市レクリエーション協会
佐賀県フライングディスク協会
唐津市社会教育委員会
赤松小学校学校運営協議会
佐賀県造形教育研究会
読書感想画審査
愛鳥週間ポスターコンクール審査
佐賀県道徳教育推進協議会
佐賀市就学支援委員会
多久市就学指導委員会
佐賀市教育支援委員会
障害児支援に係る専門家と巡回相談員の合同会議
佐賀県療育支援センター研修検討会
佐賀県聴覚障害者サポートセンター運営委員会
佐賀県教科用図書選定審議会
佐賀県障害者差別解消支援地域協議会
佐賀県保育幼児教育センター事業委員会
佐賀市環境審議会
多久市環境審議会
鳥栖市環境審議会
佐賀市都市政策審議会
九州地方ダム等管理フォローアップ委員会
佐賀県高等学校　自然科学専門部

佐賀県 SSH 運営指導委員
ICT 活用教育の推進に関する事業改善検討委員会
佐賀県 GIGA スクール運営支援センター
新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）
佐賀県小学校教育研究会算数部会
佐賀県廃棄物処理施設専門委員
佐賀県環境審議会
嬉野市史編集委員会　　ほか

(2) 組織協力について

今年度は 40 件であり、昨年度と同じであった。その中でも、佐賀県との連携・協力協議会に関連する取り組みが多く見られた。他方、教職大学院は 16 件と昨年の 30 件から大きく減少しており、社会の変化が影響しているのか今後の注視が必要である。また、個人評価様式において「(1)審議委員」と「(2)組織協力」の記入欄が分かれていないために年度ごとの集計者によるブレが出ている可能性があり、今後の課題である。

＜組織協力の例＞（教授会資料（兼業）に記載されているものを除く）

●教育学部

・佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力協議会
・佐賀県教育センター運営委員
・基山町男女共同参画セミナー
・国土交通省・土地履歴調査
・佐賀市役所内部環境監査
・熊本県上天草市立湯島小学校学力向上スーパーバイザー
・熊本県苓北町立志岐小学校学力向上スーパーバイザー
・京都府京都市立竹の里小学校学力向上スーパーバイザー
・鳥栖市健康福祉課
・嬉野市健康増進課
・鹿島市健康福祉課
・鳥栖市総合型地域ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞ「フィッ鳥栖」
・佐賀県立金立特別支援学校
・静岡市子どもクリエイティブタウン運営協議会
・NPO 法人ころころねっと浜松
・佐賀女子大学付属ふたばこども園
・佐賀市教育委員会　外部人材を用いた科学教室
・佐賀自然史研究会　　ほか

●学校教育学研究科
・佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力協議会
・佐賀県学力向上対策検証改善委員会
・学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業
・実践的指導力向上事業
・小中連携による学力向上推進地域指定事業支援
・武雄高校探究学習協力者
・唐津西高校探究学習協力者
・特別支援教育の教員研修に関する事業　2024.04-2025.03
・佐賀県教育委員会いじめ防止対策研修への協力
・佐賀県立学校教育懇話会
・太良高等学校調査研究事業
・佐賀大学大学院学校教育学研究科運営協議会
・佐賀県教育センタープロジェクト研究（算数）
・東京書籍　教科書編集協力者
・九州数学教育研究会
・佐賀市立昭栄中学校校内研修会
・佐賀県中学校教育研究会国語部会　　ほか

（3）講習会等件数について

今年度は 101 件と昨年度の 88 件よりも増加している。大学や学部として組織的に行なっている講習と教員個人が取り組んでいる講習がある。組織的な取り組みとしては「佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力事業」 に関する取組に、多くの教員が講師等として関わっている。また、教育センターの教員研修にも多くの教科で登壇しており、教員養成学部として地域教育への貢献が大きい。講習対象は高校生や教員向けのものが多いが、中には市民対象のものもあり、各自の専門性が地域や社会に還元されていることが窺える。

＜組織的に取り組んでいる講習の例＞
・佐賀県教育委員会・教育センター主催の講座・講習・研修
（佐賀県教育委員会免許法認定講習、佐賀県中堅教諭等資質向上研修、学校トップリーダー研修会、佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修、中学校社会科Ⅲ講座、理科実習教諭等夏季研修会、中・高新任理科教諭研修、初任者研修、初任者実践講座Ⅰ、養護教諭研修講座、新任主幹教諭及び新任指導教諭研修、他）
・教師へのとびら

・ジョイントセミナー
・佐賀県ゆめ佐賀大学
・佐賀大学公開講座・授業開放

＜教員の専門分野を活かした講習の例＞
●学部
・佐賀県高等学校教育研究会地歴公民部会
・伊西地区介護支援専門員連絡協議会研修会
・富山県看護教育機関連絡協議会研修会
・佐賀県看護協会一般研修（コミュニケーション論）
・佐賀県小中高大の英語教育の連携を図る研究会
・英語ディベート研修会
・九附連外国語部会佐賀大会
・佐賀大学健康教室
・佐賀アカデミー室内合奏団
・佐賀指揮研究会
・佐賀県小学校家庭科養育研究大会
・白石町男女共同参加縫に関する懇話会
・多久市人権・同和教育講座「心のセミナー」
・養護教諭研修会
・佐賀市消費生活講座
・佐賀県小城市保育幼稚園課主催『幼保小の連携と架け橋プログラムの実践』
・日本ブリーフセラピー協会 短期療法を学ぶ会福岡
・運行管理者講習

・特別支援教育士 S.E.N.S の会佐賀支部会第１回継続研究会

・任用研修課程法務教官応用科研修
・佐賀市生活指導員研修会
・S.E.N.S 佐賀支部会継続研修会
・小城市晴田小学校
・佐賀県国公立幼稚園・こども園研修会
・小城市幼児教育・保育ネットワーク研修会
・佐賀市不適切保育研修会
・佐賀県幼児教育講座
・衛生管理者受験準備講習
・ひがさすフィールドワーク
・菊池算数サークル
・教師の学び場

・徹底教材研究「図形と角」
・算数授業を子どもと創る研究会
・算数・数学サロン　　ほか

●学校教育学研究科
・カウンセリング実践講座
・日本公認心理師協会研修会
・鹿島高校職員研修会
・伊万里市南波多郷学館職員研修会
・多久市東原庠舎東部校研究発表
・佐賀県中堅教員研修会
・令和６年度発達障当スクリーニング研修　第１回
・筑豊ブロック研究協議会
・ファミリーサポートセンター多久　メンバー研修
・「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業
・佐賀県中学校社会科教育研究大会小城・多久地区大会
・教職大学院研究成果発表会シンポジウム

（4）マスコミ件数

下記の記載が見られ、令和６年度は 12 件となった。令和５年度からは減っているが，ここ５年間は 10 件前後で安定している。

●教育学部
・東京新聞（「佐賀・オスプレイ駐屯地着工１年」への識者コメント）
・西日本新聞（第８回 きゅうでん「はがき新聞コンクール」総評および受賞作品の講評）
・佐賀新聞（「地域の話題」で、佐賀大学の書道同好会の学生活動や書作展の概要について説明を行った）
・佐賀新聞（「家族の絵コンクール」審査の様子と講評コメントが掲載された。）
・佐賀新聞（冬休み自由学習「チャレンジ 3days」の作品についてのインタビューに答えた。優秀賞についての講評を入稿した。）
・佐賀新聞（「さがプログラミングアワード 2024 本選＠メートプラザ佐賀〈12/22〉」において、審査員を代表して講評を述べたことが、詳報記事の中に掲載された。）
・佐賀 TV（Kickoff 佐賀の番組にサッカー部学生が参加、プレー紹介やインタビュー等が放映された。）
・佐賀大学定例記者会見（佐賀大学で開催する第 78 回日本体力医学会大会のプレスリリースを行った。）
・ＳＴＳサガテレビ（サガテレビ「ミランバくん体操」の振り付けを行い、解説映像にモデル

および解説のため出演した。）

●学校教育学研究科

・佐賀新聞（八賢人（大木喬任）を演じていることと、八賢人の偉業や功績を１０年伝え続けていることへの感想や雑感）

・佐賀新聞（特集記事として、佐賀大学のキャンパスライフサポーター・ノートテイカーの記事がけいさいされた）

・NHK 佐賀

(5) 技術移転件数

複数の記載があったが、「技術」の定義が不明なため、記載すべきか判断できなかった。たとえば、「方法論」を記載すべきかどうか。

(6) 社会参加（組織運営・個人参加）件数

教員は、社会の多くの組織活動に関与している。下記の記載が見られた。

●教育学部

・NPO 佐賀

・老人ホーム訪問団

・知的ギフテッド親の会学習会

・NPO 法人　夢気球

・NPO 法人　ぷりずむ

・ENGin Program

・Volya Radio

・高齢者の方への書道の指導

・NPO 法人温暖化防止ネット

・佐賀自然史研究会

・CoderDojo さが

・電子工作教室＠佐野・三重津歴史館

・学校支援教育ボランティア

・NPO 法人スポーツフォアオール

・佐賀大学ベースボールクラブ

・ユニキッズ　バレーボール

・ユニキッズ　柔道

・からつ市レクリエーション協会

●学校教育学研究科

・少年の居場所づくり活動

・子どもシェルター「ばるーん」

・堀口製茶・和香園
・NPO 九州大学こころとそだちの相談室
・メディア教育研究会
・佐賀市少年少女発明クラブ
・佐賀大探究お助け隊
・老人ホーム訪問団
・NPO 佐賀
・一社魅力発掘プロデュース協会
・一社日本演出者協会

（7）公開講座件数

下記の記載が見られた。

・サイエンス・カフェ
・佐賀大学地域連携型公開講座（家族法〝大改正〟の時代――変わったところ／変わらないところ）
・佐賀大学地域連携型公開講座（みんなが安心して暮らせるまちづくり――災害時／避難所における男女共同参画）
・佐賀大学地域連携型公開講座（「くらしに役立つ消費生活講座」）
・佐賀市消費生活講座（佐賀大学地域連携講座）
・佐賀県立佐賀西高等学校 第１学年 学問研究講座「大学出前講座」
・大学の授業を受けてみよう（附属中３年生対象）
・佐賀大学高大連携プロジェクト「教師へのとびら」
・佐賀県中堅教員等資質向上研修「高大接続教育について」
・学校トップリーダー研修会セッションⅠ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ（研修会の運営、企画、関係機関との連絡調整）
・英語ディベートの指導と実践
・佐賀大学授業開放（後学期の「書道Ⅲ、Ⅳ」）
・夢の種まき YUMETANE プロジェクト
・ジョイントセミナー佐賀北高校

（8,9）附属施設との共同研究件数、附属施設での指導・助言件数

佐賀大学教育学部附属学校（附属小学校、附属中学校）、代用附属学校（城西中学校、本 庄小学校、西与賀小学校）において、授業検討会、研究発表会、要項審議、公開授業、全体研究会などが行われた。

本項目の詳細については、毎年度作成される「附属学校園等 共同研究報告」に収集され ている。各項目ごと、件数は異なるものの、幅広く連携・協働が行われていることがわかる。

活動の記載がある項目：

・著書、学術論文、授業実践事例研究論文、学会等発表

・講演
・卒業論文の協力
・授業実践（学部教員による附属園児、児童生徒への授業）
・附属学校教員と学部教員の共同（分科会指導助言）による公開研究授業（校内授業研究会、研究発表会等）
・附属学校教員による学部学生への授業（教科教育法、教育実習事前・事後指導、教員養成実地指導等を含む）
・附属学校教員による大学院学生への授業（実践授業研究、他等を含む）
・附属学校教員の研究発表会による公開授業及び分科会への学部学生の参加
・学部・附属間連携交流（学部附属交流教育（学生と児童生徒交流、部活動を含む））
・附属間連携教育（児童生徒の連携教育を含む）
・要項審議に関わる研究会（指導案検討を含む）
・学部・附属の教員による連携研究会（定期的な勉強会）、その他、研修会など

（10）その他

〇教員の専門領域に応じて、下記に示す多様な活動が行われていた。　・

[1]学校関係
・算数・数学サロン
・小学校英語教育学会(JES)九州北部地区合同英語教育セミナー
・学校・教師支援（佐賀市立松梅校）
・学校・教師支援（佐賀市立金泉中学校）
・佐賀県立金立特別支援学校学校評議員
・英語ディベートワークショップ
・サッカースクール及びスポーツ活動へのコーチ派遣
・こどものまち「ミニさが」の開催

[2]公的機関関係
・佐賀県聴覚障害者サポートセンター要約筆記者養成講座
・佐賀県聴覚障害者サポートセンター手話通訳者養成講座
・佐賀県教育委員会（賞状の浄書）
・第１種衛生管理者受験対策講習会
・第４８回佐賀県高等学校音楽コンクール（声楽部門審査）
・福岡女学院高等学校（実技試験審査員）
・読書感想画審査
・愛鳥週間ポスターコンクール審査
・佐賀県障害者差別解消支援地域協議会
・科学教室＠佐賀市星空学習館
・日本クラシック音楽コンク―ル予選審査
・日本クラシック音楽コンク―ル本選審査

[3]その他

・社会福祉法人はる
・寺院の文化講演会で講演
・佐賀県高等学校科学部ポスター発表
・日本イェイツ協会役員に従事
・日本体力医学会の学術雑誌に投稿されてきた論文を Editor として編集作業を行った。
・オープンキャンパス

＜特記事項＞

地元、佐賀県、佐賀市をはじめいくつかの自治体、佐賀大学と佐賀県との連携・協力協議会の活動として多くの地元と連携した活動が実施されている。

＜総括＞

令和 6 年度は、本学部特有の教育及び研究の多様性に基づいた、さまざまな活動が実施されていた。

最近では、大学と社会や地域との関係について議論が高まっており、教員が地域社会の活動に積極的に関わろうとする意識を持ち始めている。

教員がそれぞれの専門領域を背景として積極的に社会あるいは地域において活動していくことが、社会への貢献であるとともに、教員組織の共同体的意識の醸成にも役立つ。附属学校園と大学教員の研究協力体制のもと、地域貢献に資する一層の具体的な取り組みを行う必要がある。

教育学部・学校教育学研究科の教育及び研究領域の多様性こそ、本学部の教育成果を飛躍的に伸ばす鍵と考え、統一性のある努力を積み重ねていきたい。

(4) 組織運営の領域

＜概要＞

表 9 に、組織運営活動の実績（グループ・実践センター別）を示した。

表 9

＜特記事項＞

特になし

＜総括＞

令和 6 年度は教育学部･学校教育学研究科の連携を図り、業務の効率化を進めていく体制が整いつつある。

３　全体総括

令和６年度も教育学部及び学校教育学研究科では、幅広い領域での多様な教育・研究活動が行われていた。ここ数年、退職教員の後任不補充が緩和されたことから、少数ではあるが毎年新任教員が着任しており、教育・研究が活発化している様子も見られる。一方で組織運営等の業務の多忙さは相変わらずであり、令和 8 年度開始の熊本大学との共同教員養成課程の設置準備がそれに拍車をかけている。教育・研究がさらに発展するためには新課程への移行を機に業務の効率化を行うことが重要と思われるが、共同科目の設置など担当教員の負担が増大する要素も多く、今後の動向を注視してゆく必要がある。

４　図表（別紙）

表1. 個人評価実施状況（教員グループ別）

グループ等	対象教員数※	提出者数	提出率
幼小連携グループ・実践センター	9	9	100%
言語・社会系グループ	12	12	100%
理数系グループ	8	8	100%
実技系グループ	13	13	100%
学校教育学研究科	10	10	100%
合　　計	52	52	100%

※休職中の教員、客員教員は対象外

表2. 担当授業時間（教員グループ別）

グループ	幼小・実セ						言語・社会系						理数系					
教員数	9	（ 10，	9，	10，	10，	12）	12	（ 12，	12，	12，	12，	14）	8	（ 8，	8，	8，	12，	12）
教養担当時間	75	（ 94，	108，	126，	15，	153）	292	（ 302，	284，	310，	180，	448）	250	（ 250，	272，	272，	270，	270）
学部担当時間	2,933	（ 2,670，	2,451，	2,692，	2,423，	2,526）	3,166	（ 2,772，	2,398，	2,667，	1,953，	2,842）	2,064	（ 1,767，	1,581，	1,775，	1,700，	1,784）
大学院担当時間	214	（ 244，	214，	300，	90，	80）	240	（ 210，	242，	242，	184，	185）	120	（ 90，	30，	60，	60，	90）
グループ合計	3,222	（ 3,008，	2,773，	3,118，	2,528，	2,759）	3,698	（ 3,284，	2,924，	3,219，	2,317，	3,475）	2,434	（ 2,107，	1,883，	2,107，	2,030，	2,144）

グループ	実技系						教職大学院						学部・教職大学院計					
教員数	実技G	（ 11，	10，	11，	13，	14）	10	（ 10，	11，	11，	14，	14）	39	（ 51，	50，	52，	61，	66）
教養担当時間	644	（ 704，	644，	344，	494，	556）	54	（ 40，	40，	36，	32，	32）	1,315	（ 1,390，	1,348，	1,088，	991，	1,459）
学部担当時間	4,244	（ 3,535，	3,374，	3,801，	4,075，	4,143）	512	（ 647，	792，	764，	788，	675）	12,919	（ 11,391，	10,596，	11,699，	10,939，	11,970）
大学院担当時間	587	（ 497，	690，	600，	276，	182）	3,854	（ 3,740，	3,854，	3,565，	4,781，	3,862）	5,015	（ 4,781，	5,030，	4,767，	5,391，	4,399）
グループ合計	5,475	（ 4,736，	4,708，	4,745，	4,845，	4,881）	4,420	（ 4,427，	4,686，	4,365，	5,601，	4,569）	19,249	（ 17,562，	16,974，	17,554，	17,321，	17,828）

括弧内は過去５年の数値（令和5年度～令和元年度）

表3. 教育改善の実績数

授業評価を参考に授業内容・方法の改善	49	（ 45， 47， 61， 29， 56）
授業のための教材等の作成	41	（ 40， 40， 54， 27， 51）
教育内容等に関する研究活動	37	（ 36， 31， 49， 23， 39）
TA・RAの採用	7	（ 8， 6， 6， 1， 6）
HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開	46	（ 46， 47， 58， 29， 50）
HPを通じた全ての担当科目の成績評価の 方法・基準等の作成	52	（ 49， 49， 62， 29， 56）
教育関係の研修への参加	50	（ 46， 43， 57， 27， 50）
リメディアル教育の実施	17	（ 16， 18， 17， 11， 19）
公開授業の実施	10	（ 14， 4， 7， 2， 7）
その他の教育改善	22	（ 23， 24， 29， 12， 21）

括弧内は過去５年の数値（令和5年度～令和元年度）

表4. 学生支援の実施数

オフィスアワーの実施	51	（ 48，	48，	51，	28，	55）
研究生の指導	6	（ 5，	5，	4，	0，	4）
学生研修の引率	26	（ 21，	15，	20，	6，	25）
就職のための特別指導	43	（ 43，	38，	41，	25，	48）
学生の海外派遣	2	（ 4，	3，	2，	1，	7）
短期プロ等による留学生指導	12	（ 9，	5，	2，	3，	12）
学年担任，クラブ顧問	49	（ 45，	40，	43，	26，	51）
留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等	11	（ 8，	5，	3，	4，	20）
その他の学生支援	31	（ 30，	28，	27，	16，	33）

括弧内は過去５年の数値（令和5年度～令和元年度）

表5.　教員一人当たりの学部主査・副査, 大学院主査・副査の担当件数

年度	卒業研究 指導可能教員数	大学院修了研究 指導可能教員数	学部 主査	学部 副査	大学院 主査	大学院 副査	研究成果 発表の指導
25	105	64	2.4	1.7	0.4	0.7	0.6
26	98	61	2.6	2.0	0.6	0.7	0.6
27	99	62	2.6	1.7	0.7	1.1	0.6
28	66	55	2.8	2.0	0.5	0.7	0.5
29	67	55	2.7	2.0	0.5	0.6	0.7
30	61	55	3.0	2.0	0.0	0.0	0.2
元	66	66	2.4	2.1	0.8	1.0	0.7
2	61	55	2.0	2.0	0.6	0.9	0.9
3	54	54	2.3	2.1	0.5	0.7	0.9
4	50	50	2.2	2.3	0.7	0.7	0.8
5	51	51	2.3	2.3	0.6	0.4	1.5
6	52	52	2.4	1.9	0.4	0.5	1.3

表6. 学術・研究実績のグループ別集計

区分		総数	幼小・実セ	言語・社会系	理数系	実技系	教職大学院
専門書等の出版（編数）	単著（編）	0（1，0，2，1，9）	0（0，0，0，0，0）	0（1，0，0，0，6）	0（0，0，0，0，0）	0（0，0，1，0，3）	0（0，0，1，1，0）
	共著（編）	15（8，19，22，16，22）	5（1，3，6，5，11）	7（1，5，6，6，3）	2（1，4，4，0，0）	0（4，1，1，0，3）	1（1，6，5，5，5）
国内外学術活動（件数）	国際・全国規模の芸術活動・演奏活動・競技活動（件）	2（1，0，0，80，7）	0（0，0，0，0，0）	0（0，0，0，0，1）	0（1，0，0，0，0）	1（0，0，0，80，6）	1（0，0，0，0，0）
	その他の芸術活動・演奏活動・競技活動（件）	28（27，12，19，9，20）	0（0，0，1，0，0）	10（10，0，6，1，0）	0（1，3，1，0，0）	18（16，9，11，8，20）	0（0，0，0，0，0）
学術雑誌への記載（編数）	審査制・依頼論文（編）	36（31，44，32，31，31）	10（19，13，7，3，8）	5（1，6，4，1，6）	2（0，5，6，3，4）	8（6，9，6，8，3）	11（5，11，9，16，10）
	無審査制（編）	69（61，58，71，74，56）	10（17，15，23，28，12）	18（5，12，11，8，14）	3（0，0，1，4，3）	8（4，0，5，11，7）	30（35，31，31，23，20）
国内外学術講演（回数）	国外（回）	3（6，7，5，2，8）	3（3，4，4，0，1）	0（0，0，0，0，3）	0（2，0，1，2，3）	0（0，0，0，0，1）	0（1，3，0，0，0）
	国内（回）	20（23，19，24，26，32）	1（4，5，1，2，5）	16（18，13，21，18，20）	2（0，0，2，4，3）	0（0，1，0，1，4）	1（1，0，0，1，0）
専門分野の学術活動（件数）		16（11，14，26，28，33）	5（3，0，3，2，6）	4（3，1，6，3，17）	4（4，4，1，0，0）	3（0，2，5，4，8）	0（1，7，11，19，2）
学会賞等（件数）		3（0，1，0，1，2）	1（0，1，0，1，0）	0（0，0，0，0，0）	0（0，0，0，0，0）	2（0，0，0，0，0）	0（0，0，0，0，2）
学会の開催（件数）		11（18，14，2，6，14）	0（4，1，0，3，0）	4（2，3，0，1，10）	2（4，1，1，2，3）	5（6，6，1，0，1）	0（2，3，0，0，0）
学会発表等（件数）	研究発表（件）	57（55，61，43，48，54）	10（11，16，9，9，13）	13（8，7，10，3，9）	9（12，10，5，6，8）	8（8，2，3，6，12）	17（16，26，16，24，12）
	座長等(件)	13（20，17，19，7，28）	4（5，1，2，0，9）	0（4，5，2，1，7）	2（3，1，3，2，3）	1（2，0，4，1，5）	6（6，10，8，3，4）
学会役員等（件数）		82（79，82，83，76，64）	14（14，15，21，16，11）	26（28，22，23，23，20）	11（10，8，7，8，8）	18（12，16，13，9，13）	13（15，21，19，20，12）
学会出席（回数）		119（133，118，134，77，90）	14（20，24，30，10，25）	35（42，34，41，26，22）	11（20，5，6，6，7）	30（26，18，19，13，18）	29（25，37，38，22，18）
外部資金(科学研究費を含む)申請（件数）	採択（研究責任者）（件）	30（20，21，16，12，26）	4（3，4，2，1，2）	8（7，7，5，3，13）	5（4，2，1，0，2）	7（5，3，2，3，9）	6（1，5，6，5，7）
	採択（共同研究者）（件）	26（21，31，24，19，13）	6（5，6，4，2，0）	7（5，5，2，2，4）	2（2，1，2，1，1）	4（2，3，1，1，0）	7（7，16，15，13，8）
	不採択（件）	24（27，26，25，22，24）	5（6，5，5，3，6）	4（3，3，5，1，3）	5（3，6，5，5，3）	8（8，8，8，9，10）	2（7，4，2，4，2）
国内外共同研究（件数）	国外（件）	9（5，14，3，2，8）	1（2，0，0，1，4）	1（1，1，1，1，3）	2（1，1，2，0，0）	0（1，0，0，0，0）	5（0，12，0，0，0）
	国内（件）	33（43，32，41，30，38）	1（9，12，8，3，6）	6（3，3，3，8，7）	1（2，2，2，3，4）	12（12，10，11，4，13）	13（17，5，17，12，8）
特許等（件数）		0（0，0，1，0，1）	0（0，0，0，0，0）	0（0，0，0，0，0）	0（0，0，1，0，1）	0（0，0，0，0，0）	0（0，0，0，0，0）
その他（件数）		14（12，14，13，6，8）	2（1，1，2，1，1）	4（6，3，4，1，3）	2（0，1，1，1，1）	5（4，8，4，2，4）	1（1，1，2，1，0）

括弧内は過去５年の数値（令和5年度～令和元年度）

表7. 国際貢献の実績（教員グループ別）

区分	国際交流		国際学会	
	運営	参加	運営	参加
幼小・実セ	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	1（ 0， 0， 1， 0， 0）	0（ 0， 1， 0， 0， 0）	2（ 1， 2， 2， 1， 1）
言語・社会系	0（ 0， 0， 0， 0， 2）	0（ 0， 0， 0， 0， 1）	1（ 0， 0， 0， 0， 4）	2（ 5， 1， 2， 4， 4）
理数系	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	0（ 0， 0， 0， 0， 1）	0（ 1， 0， 1， 0， 1）	2（ 3， 2， 2， 0， 1）
実技系	0（ 0， 0， 0， 0， 1）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	1（ 0， 0， 0， 0， 0）	1（ 1， 0， 0， 0， 1）
教職大学院	2（ 0， 0， 0， 0， 0）	0（ 0， 0， 0， 1， 0）	0（ 2， 0， 0， 0， 1）	2（ 3， 2， 3， 0， 5）
合計	2（ 0， 0， 0， 0， 3）	1（ 0， 0， 1， 1， 2）	2（ 3， 1， 1， 0， 6）	9（ 13， 7， 9， 5， 12）

区分	交流協定	国際協力	研究者受け入れ（共同研究）等	外国語のHP
幼小・実セ	0（ 0， 0， 1， 0， 0）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	5（ 4， 4， 5， 3， 4）
言語・社会系	1（ 0， 1， 0， 0， 2）	0（ 2， 0， 0， 0， 2）	1（ 0， 2， 2， 2， 4）	3（ 2， 4， 4， 3， 8）
理数系	0（ 0， 0， 0， 0， 1）	0（ 0， 1， 0， 0， 0）	0（ 0， 1， 0， 0， 0）	3（ 5， 5， 6， 0， 4）
実技系	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	1（ 0， 0， 0， 1， 2）	5（ 4， 4， 5， 7， 5）
教職大学院	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	1（ 0， 0， 0， 0， 0）	0（ 0， 0， 0， 0， 1）	6（ 4， 11， 7， 6， 9）
合計	1（ 0， 1， 1， 0， 3）	1（ 2， 1， 0， 0， 2）	2（ 0， 3， 2， 3， 7）	22（ 19， 28， 27， 19， 30）

括弧内は過去５年の数値（令和5年度～令和元年度）

表8. 地域・社会貢献の実績（教員グループ別）

区分	審議委員	組織協力	講習会等	マスコミ	技術移転
幼小・実セ	16（ 19， 16， 20， 12， 21）	3（ 4， 4， 1， 6， 4）	23（ 23， 32， 29， 21， 26）	3（ 2， 2， 3， 3， 5）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）
言語・社会系	35（ 26， 6， 8， 3， 8）	3（ 1， 24， 13， 14， 12）	24（ 19， 28， 28， 12， 22）	3（ 9， 5， 9， 8， 11）	2（ 2， 2， 3， 1， 0）
理数系	9（ 12， 12， 11， 14， 14）	8（ 1， 4， 4， 5， 6）	11（ 11， 5， 6， 7， 9）	0（ 0， 0， 0， 2， 3）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）
実技系	4（ 5， 6， 10， 11， 23）	10（ 4， 18， 14， 27， 20）	9（ 6， 14， 15， 10， 21）	2（ 0， 2， 1， 1， 5）	0（ 0， 3， 1， 3， 2）
教職大学院	16（ 6， 24， 25， 20， 14）	16（ 30， 12， 18， 17， 16）	34（ 29， 31， 49， 35， 49）	3（ 7， 6， 5， 5， 2）	1（ 0， 0， 0， 0， 0）
合計	80（ 68， 64， 74， 60， 80）	40（ 40， 62， 50， 69， 58）	101（ 88， 110， 127， 85， 127）	11（ 18， 15， 18， 19， 26）	3（ 2， 5， 4， 4， 2）

区分	社会参加 組織運営	社会参加 個人参加	公開講座	共同研究	指導助言
幼小・実セ	1（ 3， 1， 1， 1， 3）	7（ 3， 1， 3， 2， 6）	5（ 5， 1， 6， 5， 11）	9（ 10， 9， 13， 9， 11）	31（ 31， 52， 27， 22， 17）
言語・社会系	0（ 2， 0， 0， 0， 4）	3（ 4， 0， 1， 1， 0）	8（ 8， 4， 8， 8， 3）	10（ 12， 12， 11， 9， 13）	21（ 22， 16， 17， 15， 8）
理数系	2（ 1， 1， 2， 1， 2）	0（ 2， 2， 3， 2， 3）	1（ 1， 1， 0， 2， 3）	5（ 3， 5， 2， 2， 2）	17（ 14， 10， 7， 10， 11）
実技系	0（ 0， 2， 0， 2， 3）	0（ 0， 2， 2， 2， 4）	2（ 3， 2， 4， 3， 1）	4（ 2， 6， 7， 6， 9）	11（ 10， 9， 9， 5， 36）
教職大学院	5（ 5， 1， 3， 2， 4）	6（ 4， 8， 5， 3， 3）	5（ 2， 4， 7， 7， 8）	7（ 7， 6， 8， 7， 8）	22（ 19， 22， 35， 27， 21）
合計	8（ 11， 5， 6， 6， 16）	16（ 13， 13， 14， 10， 16）	21（ 19， 12， 25， 25， 26）	35（ 34， 38， 41， 33， 43）	102（ 96， 109， 95， 79， 93）

括弧内は過去５年の数値（令和5年度～令和元年度）

表9. 組織運営活動の実績（グループ・実践センター別）

区分	幼小・実セ	言語・社会系	理数系	実技系	学部計
学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表（件数）	9（ 6， 4， 5， 2， 9）	8（ 19， 18， 11， 7， 21）	4（ 14， 9， 5， 1，14）	25（ 19，25，24，18，21）	46（ 58， 56， 45， 28， 59）
教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件数）	3（ 4， 2， 2， 2， 1）	2（ 2， 2， 2， 1， 0）	0（ 0， 0， 0， 0， 2）	0（ 1， 1， 0， 1， 0）	5（ 7， 5， 4， 4， 3）
学部・課程の委員・検討部会等の委員（件数）	34（ 48，39， 41， 26， 24）	27（ 22， 26， 23， 16， 30）	20（ 17，21，13，16，18）	36（ 24，23， 37，29， 36）	117（ 111，109， 114， 87， 108）
教授会・委員会の出席実績	9（ 4， 6， 4， 3， 5）	11（ 5， 6， 7， 5， 8）	8（ 5， 5， 6， 8， 8）	12（ 7， 8，10，10，11）	40（ 21， 25， 27， 26， 32）
大学や学部が開催する行事への参加時間数（時間数）	46（ 48，23，147，166， 6）	11（ 11， 8， 4， 8， 13）	11（ 23，31，11， 4， 6）	31（ 34，44，12， 9，66）	99（ 115，106，174，186， 91）
学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件数）	7（ 12，14， 14， 10， 5）	8（ 3， 8， 3， 2， 5）	0（ 4， 3， 0， 2， 2）	2（ 5， 4， 8， 5，10）	17（ 24， 29， 25， 19， 22）
教養運営機構協議会委員もしくは部会長の活動（件数）	1（ 0， 1， 4， 0， 1）	1（ 0， 0， 0， 0， 3）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	6（ 8， 6， 1， 1， 2）	8（ 8， 7， 5， 1， 6）
入試における出題委員・採点委員等（件数）	9（ 7，10， 13， 10， 5）	14（ 31， 32， 26， 13， 11）	7（ 8， 5， 9， 4， 6）	13（ 14，17，28，28，17）	43（ 60， 64， 76， 55， 39）
その他（件数）	12（ 6， 9， 15， 7， 8）	5（ 9， 1， 1， 1， 7）	6（ 4， 5， 5， 1， 1）	10（ 6， 5， 3， 5， 8）	33（ 25， 20， 24， 14， 24）

区分	教職大学院	学部・教職大学院計
学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表（件数）	9（ 9， 8， 2， 6， 7）	55（ 67， 64， 47， 34， 66）
教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件数）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	5（ 7， 5， 4， 4， 3）
学部・課程の委員・検討部会等の委員（件数）	32（ 30，34， 32， 43， 32）	149（ 141，143，146，130，140）
教授会・委員会の出席実績	10（ 3， 3， 3， 5， 4）	50（ 24， 28， 30， 31， 36）
大学や学部が開催する行事への参加時間数（時間数）	117（ 141，22，172，280，151）	216（ 255，127，346，466，242）
学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件数）	5（ 6， 1， 2， 2， 2）	22（ 30， 30， 27， 21， 24）
教養運営機構協議会委員もしくは部会長の活動（件数）	0（ 0， 0， 0， 0， 0）	8（ 8， 7， 5， 1， 6）
入試における出題委員・採点委員等（件数）	15（ 25，31， 31， 42， 33）	58（ 85， 95，107， 97， 72）
その他（件数）	11（ 12， 7， 18， 7， 11）	44（ 37， 27， 42， 21， 35）

括弧内は過去５年の数値（令和5年度～令和元年度）